

婚外子差別は違憲

相続 最高裁が初判断

「家族の形など多様化」

遺産相続の際、結婚していない男女間に生まれた子（婚外子）の取り分を、結婚した男女の子（婚内子）の半分とする民法の規定について、最高裁大法廷（裁判長・竹崎博允^{タケサキヒロユキ}長官）は4日、「法の下の平等を定めた憲法に違反する」との初判断を示した。裁判官14人の決定で、全員一致の意見。最高裁が法律を違憲としたのは9例目となる。

▼2面〓残る懸念、25面〓最高裁決定要旨、26面〓「私の価値取り戻した」

大法廷全員一致

菅義偉官房長官は決定後の記者会見で「立法的な手当ては当然だろう」と、早期の民法改正を検討する意向を示した。ただ、自民党

撤廃が表現していることなどを総合的に考慮。「子が自ら選択・修正できない事柄を理由として、その子に不利益を及ぼすのは許され

問題となっていたのは、民法900条4号ただし書きの規定。大法院は1995年7月、「婚内子の立場を尊重しつつ、2分の1の取り分を認めて婚外子を保護するものだ」として、「合憲」と判断していた。

今回の大法院決定は、戦後の家族の形や国民意識が多様化し、諸外国でも差別

だったと結論づけた。

一方、相續が決着済みの
事案に違憲判断の効力を及
ぼすのは「法的安定性を著
しく害する」と指摘。混乱回

「私の価値取り戻した」

した。大法院は決定で審理を高裁に差し戻し、今後、高裁で取り分を同等とする決定が出される見通しだ。

（田村剛）

歴史的決定遅すぎた

『解説』「家」を中心に据えた明治民法の公布以来、115年間続いた規定を遺産とした今回の大法院決定は、歴史的な司法判断だ。

主流だった。国内でも民法改正が議論され、差別解消の機運は高まっていた。なのに国会に対応を委ね、規定に合憲のお墨付きを与えたのが96年決定だった。

だが、遅すぎたとの印象は否めない。大法院が規定を合意とする決定を出したのは1995年。当時、すでに諸外国では差別撤廃が

その国会は、合憲判断に
あぐらかいて法改正を怠
った。歴代政権も差別解消
の法案を提出せずにきた。
大法院が今回、「存在自体

主流だった。国内でも民法改正が議論され、差別解消

の機運は高まっていた。なのに国会に対応を委ね、規定に合意のお墨付きを与えたのが95年決定だった。

その国会は、合憲判断にあぐらをかいて法改正を怠った。歴代政権も差別解消の法案を提出せずにきた。大法院が今回、「存在自体

法、行政、立法すべての怠慢と言わざるを得ない。

主要国では相続差別の撤廃がほぼ実現し、今回、大法院が重ねて合憲判断を出す余地はなかった。外堀を埋められた末の結論だった。違憲判断で規定は空文化した。国会はせめて、一日も早い法改正に努めるべきだ。

(田村剛)

(田村岡)

〔田木岡〕

朝日新聞

2013年(平成25年)

9月5日

木曜日

天気: 6 9 12 15 18 21(時)

名古屋				30	30
豊橋				50	20
岐阜				60	20
高山				60	20
津				30	20
尾鷲				40	20
浜松				70	30
東京				50	30
大阪				40	30

朝日新聞名古屋本社 発行所：〒460-8488 名古屋市中区栄1-3-3
電話：052-231-8131 www.asahi.com

朝日新聞（2013年9月5日）

婚外子相続裁判の最高裁決定(要旨) ▼1面参照

5 婚外子の遺産相続分を定めた民法の規定について、最高裁が4日に判断した決定の要旨は次の通り。

1 相続制度を定める際は、各国の伝統や社会事情、国民感情を考慮し、国民の意識を離れて定めることはできない。どのように定めるかは立法府の合理的な裁量判断にゆだねられている。非嫡出(ちやくしゅつ)子(婚外子)の相続分を嫡出子(婚内子)の2分の1とする区別が、裁量権を考慮しても合理的な根拠が認められない場合、法の下の平等を定めた憲法14条に違反する。

2 1995年の大法院決定は、規定は非嫡出子に一定の相続分を認めて保護した面があり、遺言がない時に補充的に機能することと考慮して、憲法に反しないと判断した。しかし1で示したことは時代と共に変遷するもので、規定の合理性は不断に検討されなければならない。

3 47年の民法改正後、婚姻、家族の形態は著しく多様化し、国民の意識の多様化も大きく進んだ。現在、嫡出子と非嫡出子の相続分に差異を設けている国は、世界的にも限られた状況だ。国連の委員会は、差別的規定を問題にして、法的改正の勧告等を繰り返してきた。

4 わが国でも、住民票での世帯主との続柄の記載や、戸籍での父母との続柄の記載で、非嫡出子と嫡出子は同様の扱いとされた。法定相続分の平等化の問題もかなり早くから意識され、平等とする旨の法改正準備が進められたが、法案の国会提出には至らず、改正は実現していない。理由の一つには、法律婚を尊重する意識が幅広く浸透していることがあると思われている。しかし規定の合理性は、個人の尊厳と法の下の平等を定める憲法に照らし、非嫡出子の権利が不当

に侵害されているか否か、という観点から判断されるべき法的問題だ。

5 当裁判所は、結論としては規定を合憲と判断してきたが、47年の民法改正当時の合理性が失われつつあるとの補足意見や個別意見が、最高裁判決や決定で繰り返し述べられてきた。95年の決定で考慮した補充的な機能も、規定の存在自体が非嫡出子への差別意識を生じさせかねないことを考えると、重要ではないといふべきだ。

6 法律婚という制度自体は定着しているとしても、父母が婚姻関係になかったという、子にとっては自ら選択、修正する余地のないことを理由としてその子に不利益を及ぼすことは許されず、子を個人として尊重し、権利を保障すべきだという考えが確立されてきている。

以上を総合すれば、遅くとも本件の相続が開始した2001年7月当時、立法院の裁量権を考慮しても、嫡出子と非嫡出子の法定相続分を区別する合理的根拠は失われており、規定は憲法14条に違反していたといふべきだ。

7 本決定は、95年の決定やその後の小法院の判決

等が、01年7月より前に相続が開始した事件について、その相続開始時点での規定を合憲とした判断を変更するものではない。

他方、本決定の違憲判断が、すでに行われた遺産の分割にも影響し、解決済みの事案にも効果が及ぶとするところは、著しく法的安定性を害することになるから、すでに裁判や合意で確定した法律関係まで現時点で覆すことは相当ではない。01年7月から本決定までの間に開始された他の相続で、確定的となった法律関係に影響を及ぼすものではないとするのが相当だ。

【金築誠志裁判官の補足意見】

遅くとも本件の相続開始当時違憲だったとの判断がされた以上、法の平等な適用の観点から、それ以降に相続が開始した他の事件にさかのぼるのが原則だ。しかし拘束性を認めることがかえって法的安定性を害する時は、その役割を後退させるべきだ。

【千葉勝美裁判官の補足意見】

違憲判断の範囲等を制限することは、違憲審査権の制度の一部として当初から予定されているはずで、憲法はこれを司法作用としてあらかじめ承認していると考えらるべきだ。

95年大法院の「合憲」理由(要旨)

1995年に最高裁大法院が民法の相続規定を合憲とした理由の要旨は次の通り。

◇ 本件規定の立法理由は、法律上の配偶者との間に出生した嫡出子の立場を尊重するとともに、非嫡出子の立場にも配慮して、非嫡出子に嫡出子の2分の1の法定相続分を認めることで、非嫡出子を保護しようとしたものであり、法律婚の尊重と非嫡出子の保護の調整を図ったものと解される。

民法は法律婚主義を採用しているのだから、右のような立法理由にも合理的な根拠があるといふべきで、本件規定が非嫡出子の法定相続分を嫡出子の2分の1としたことが、立法理由との関連において著しく不合理であり、立法院に与えられた合理的な裁量判断の限界を超えたものとはいえない。本件規定は、合理的理由のない差別とはいえず、法の下の平等を保障する憲法14条1項に反するものとはいえない。

